



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社  
 コード番号 8006 URL <http://www.yuasa-funashoku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸澤 隆芳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 黒坂 幸夫

TEL 047-433-1212

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	80,003	2.3	1,343	8.4	1,504	△1.7	960	3.7
27年3月期第3四半期	78,219	△5.1	1,239	△13.0	1,530	△6.5	926	△11.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,053百万円 (△46.1%) 27年3月期第3四半期 1,956百万円 (60.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	21.36	—
27年3月期第3四半期	20.60	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	54,062	27,654	50.4	606.33
27年3月期	49,555	27,053	53.8	593.33

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 27,262百万円 27年3月期 26,680百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	5.0	1,900	20.2	2,100	11.0	1,300	10.4	28.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	48,977,231 株	27年3月期	48,977,231 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	4,014,358 株	27年3月期	4,010,023 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	44,966,137 株	27年3月期3Q	44,973,852 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10
4. 補足情報 .....	11
(1) 販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府の財政・金融政策の効果から企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、中国など海外経済の減速懸念などの影響により、景気の先行きは不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、円安基調に伴う輸入原材料価格の上昇から商品価格の改定が行われるなか、企業間競争は一段と厳しい状況が続きました。

ビジネスホテル業界におきましては、訪日外国人の増加に伴う宿泊需要や国内の観光需要に支えられ引き続き順調に推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門では客室のリニューアルなどを行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は800億3百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は13億43百万円（前年同期比8.4%増）、経常利益は15億4百万円（前年同期比1.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億60百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

事業別セグメントの概況は次のとおりです。

## ① 商事部門

商事部門におきましては、消費者の節約志向が継続するなか、年末需要もあり順調に推移しました。

食品では、販売競争が継続するなか、加工食品、酒類、冷凍・チルド商品、菓子がいずれも増収となりました。業務用商品では、非食品部門の燃料、工業薬品が減収となりましたが、食品原料の小麦粉、油脂が販売数量の増加、また、業務用食材も引き続き好調に推移し増収となりました。飼料畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向けに販売数量が増加し増収となりましたが、畜産は豚流行性下痢の影響から回復し成豚集荷頭数は増加したものの、正肉販売が低調に推移したことにより減収となりました。米穀では、精米、玄米とも販売数量は増加しましたが、26年産米の価格低下の影響により減収となりました。

その結果、商事部門の売上高は763億93百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は8億38百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

## ② ホテル部門

ホテル部門におきましては、訪日外国人客による宿泊需要が増加するなか、競合ホテルの進出などがありました。国内の団体客、観光利用客の取り込みなどに加え、一般利用客も引き続き順調に推移しました。

その結果、ホテル部門の売上高は30億58百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は5億87百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

## ③ 不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は5億50百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は4億55百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ45億6百万円増加し540億62百万円となりました。主な内容は流動資産の増加で、その主な要因は受取手形及び売掛金の増加34億66百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億6百万円増加し264億8百万円となりました。主な内容は流動負債の増加で、その主な要因は支払手形及び買掛金の増加37億32百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億円増加し276億54百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加5億10百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは12億90百万円（前年同期比27百万円増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益15億14百万円、法人税等の支払額△5億8百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△5億47百万円（前年同期比1億9百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△6億24百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△5億56百万円（前年同期比2億4百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額△4億49百万円などによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物四半期末残高は前連結会計年度末から1億86百万円増加し55億29百万円（前年同期比7億64百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,462	5,644
受取手形及び売掛金	12,121	15,588
商品及び製品	1,439	1,857
仕掛品	32	37
原材料及び貯蔵品	474	416
繰延税金資産	71	57
未収入金	3,005	3,143
その他	71	76
貸倒引当金	△63	△62
流動資産合計	22,615	26,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,430	13,848
減価償却累計額	△9,146	△9,382
建物及び構築物 (純額)	4,283	4,465
機械装置及び運搬具	1,895	1,892
減価償却累計額	△1,624	△1,622
機械装置及び運搬具 (純額)	271	269
土地	10,557	10,536
その他	1,589	1,888
減価償却累計額	△1,132	△1,161
その他 (純額)	456	726
有形固定資産合計	15,569	15,998
無形固定資産		
ソフトウェア	116	91
その他	131	124
無形固定資産合計	247	215
投資その他の資産		
投資有価証券	8,137	8,242
長期貸付金	371	352
繰延税金資産	29	19
差入保証金	2,515	2,414
その他	386	307
貸倒引当金	△317	△249
投資その他の資産合計	11,123	11,088
固定資産合計	26,939	27,302
資産合計	49,555	54,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,701	18,433
短期借入金	3,720	3,694
未払法人税等	214	229
賞与引当金	81	22
ポイント引当金	13	10
その他	1,634	1,658
流動負債合計	20,366	24,050
固定負債		
社債	—	40
長期借入金	216	211
繰延税金負債	524	574
退職給付に係る負債	532	538
役員退職慰労引当金	19	7
長期未払金	171	168
厚生年金基金解散損失引当金	28	28
その他	641	788
固定負債合計	2,135	2,358
負債合計	22,502	26,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	14,175	14,686
自己株式	△865	△866
株主資本合計	24,486	24,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,158	2,233
退職給付に係る調整累計額	35	32
その他の包括利益累計額合計	2,194	2,266
非支配株主持分	372	391
純資産合計	27,053	27,654
負債純資産合計	49,555	54,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	78,219	80,003
売上原価	70,029	71,450
売上総利益	8,190	8,552
販売費及び一般管理費	6,950	7,209
営業利益	1,239	1,343
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	134	139
持分法による投資利益	71	—
デリバティブ評価益	9	—
その他	95	54
営業外収益合計	328	211
営業外費用		
支払利息	31	27
持分法による投資損失	—	14
その他	6	8
営業外費用合計	37	49
経常利益	1,530	1,504
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
固定資産売却益	12	44
特別利益合計	12	48
特別損失		
固定資産処分損	36	19
減損損失	51	6
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	28	—
店舗閉鎖損失	—	12
特別損失合計	116	38
税金等調整前四半期純利益	1,426	1,514
法人税、住民税及び事業税	458	503
法人税等調整額	48	33
法人税等合計	507	537
四半期純利益	919	977
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	926	960



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	919	977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,038	79
退職給付に係る調整額	△1	△3
その他の包括利益合計	1,036	76
四半期包括利益	1,956	1,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,963	1,032
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,426	1,514
減価償却費	409	426
減損損失	51	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	△58
持分法による投資損益 (△は益)	△69	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	0
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	28	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	△68
受取利息及び受取配当金	△152	△156
支払利息	31	27
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4	△24
店舗閉鎖損失	—	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,491	△3,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△164	△364
その他の資産の増減額 (△は増加)	98	64
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,804	3,732
その他の負債の増減額 (△は減少)	149	161
その他	51	△158
小計	2,146	1,669
利息及び配当金の受取額	153	156
利息の支払額	△29	△27
法人税等の支払額	△1,007	△508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262	1,290
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△314	△624
有形固定資産の売却による収入	8	63
有形固定資産の除却による支出	△47	△9
投資有価証券の取得による支出	△103	△6
投資有価証券の売却による収入	0	10
貸付金の回収による収入	19	19
その他	△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438	△547
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	26
長期借入れによる収入	300	200
長期借入金の返済による支出	△592	△257
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△404	△449
その他	△122	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△760	△556
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71	186
現金及び現金同等物の期首残高	4,692	5,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,764	5,529

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	74,791	2,901	526	78,219	—	78,219
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	26	0	39	66	△66	—
計	74,817	2,902	566	78,285	△66	78,219
セグメント利益	797	503	450	1,750	△511	1,239

(注) 1. セグメント利益の調整額△511百万円には、のれん償却額△6百万円、各報告セグメントに配分していない  
全社費用△510百万円、その他6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない  
総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	76,393	3,058	550	80,003	—	80,003
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	30	0	39	69	△69	—
計	76,423	3,059	589	80,073	△69	80,003
セグメント利益	838	587	455	1,881	△538	1,343

(注) 1. セグメント利益の調整額△538百万円には、のれん償却額△6百万円、各報告セグメントに配分していない  
全社費用△537百万円、その他5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない  
総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

平成28年1月18日に開催された取締役会において、当社は、当社の連結子会社であるマックスフード株式会社を解散することを決議しました。

(1) 解散の理由

近隣店舗との競合や、住民の高齢化が進み収益が悪化し、今後も改善の見込みがないため。

(2) 解散する子会社の概要

名称 マックスフード株式会社  
事業内容 スーパーマーケット経営  
持分比率 100%

(3) 解散時期

平成28年1月18日付で解散し、平成28年3月末頃に清算を結了する予定です。

(4) 子会社の状況、負債総額（平成27年12月31日現在）

総資産額 22百万円  
負債総額 253百万円

(5) 当該解散による損失見込額

当第3四半期連結会計期間で損失額を計上しており、今後の発生額は軽微と想定しております。

(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響

当該解散が当社グループの営業活動等へ与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	前年同期比
食品（酒類・飲料含む）	48,201	50,129	104.0
業務用商品	11,107	11,418	102.8
米穀	5,815	5,448	93.7
飼料・畜産	9,667	9,396	97.2
商事部門計	74,791	76,393	102.1
ホテル部門	2,901	3,058	105.4
不動産部門	526	550	104.5
合計	78,219	80,003	102.3